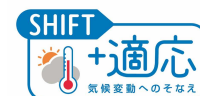




令和3年度 環境省の地球温暖化対策関連予算（案）について

令和3年1月29日

環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課



「3つの移行」による経済社会のリデザイン（再設計）



＜ウィズコロナ・ポストコロナの時代＞

「3つの移行」で経済社会をリデザイン（再設計）

⇒地域循環共生圏（ローカルSDGs）の創造

脱炭素社会

- ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ
- 「新たな日常」の脱炭素化
- 脱炭素イノベーション加速化

循環経済

- プラスチック資源循環戦略の具体化
- 持続可能な廃棄物処理体制構築
- レジリエントな廃棄物処理

分散型社会

- 「気候変動x防災」「適応復興」によるレジリエント化
- 国立公園の抜本強化
- 新たな里地里山里海の創造

移行を支える取組

ESG金融・ナッジ等を活用した社会変革

- ESG金融、インパクトファイナンス
- ナッジ
- 脱炭素経営、スタートアップ支援

環境外交の強化

- COP26、COP15 に向けた外交強化
- 大阪ブルーオーシャンビジョン拡大・深化
- 脱炭素化原則に基づく環境インフラ輸出

基盤となる健康と環境を守る取組

- 人獣共通感染症対策
- 石綿、PCB、水俣、動物愛護管理

【脱炭素社会・分散型社会への移行】（金額の単位：億円（ ）内は令和2年度予算額）

＜ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ＞

① **（新）** ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業【エネ特】

8億円

② **（新）** 再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業【エネ特】

12億円

※令和2年度3次補正予算（案） 25億円

③ **（新）** 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【エネ特】

50億円

※令和2年度3次補正予算（案） 55億円

④ 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業【エネ特】

80億円（80億円）

※令和2年度3次補正予算（案） 40億円

⑤ PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】

50億円（40億円）

※令和2年度3次補正予算（案） 80億円

⑥ 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業【エネ特】

4億円（5億円）

【脱炭素社会・分散型社会への移行】 （金額の単位：億円（ ）内は令和2年度予算額）

＜「新たな日常」の脱炭素化＞

⑦ バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業【エネ特】
1.2億円（10億円）

⑧ 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（レジリエンスZEB、高機能換気設備等）【エネ特】
60億円（54億円）
※令和2年度3次補正予算（案）55億円

⑨ 集合住宅の省CO2化促進事業【エネ特】
44.5億円（44.5億円）

⑩ **（新）** 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業【エネ特】
65.5億円
※令和2年度3次補正予算（案）45億円（⑨、⑩の合計額）

＜脱炭素イノベーションの加速化＞

⑪ 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業【エネ特】
65.8億円（35.8億円）

⑫ CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業【エネ特】
80億円（75億円）

【循環経済への移行】（金額の単位：億円（ ）内は令和2年度予算額）

＜プラスチック資源循環戦略の具体化＞

⑬ **（新）** 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業【エネ特】

43億円

※令和2年度3次補正予算（案）76億円

＜大規模災害対応も含めたレジリエントな廃棄物処理体制・施設の整備＞

⑭ 一般廃棄物処理施設の整備【一部エネ特】

541億円（591億円）

※令和2年度3次補正予算（案）489億円

⑮ 浄化槽の整備【一部エネ特】

104億円（114億円）

※令和2年度3次補正予算（案）10億円

【「3つの移行」を支える横断的取組】（金額の単位：億円（ ）内は令和2年度予算額）

＜ウィズコロナ・ポストコロナ社会の基盤となる健康と環境を守る取組＞

⑯ 海岸漂着物等地域対策推進事業（参考） 37億円（37億円）

＜ESG金融やナッジなどを活用した社会変革＞

⑰ グリーンボンド等促進体制整備支援事業【エネ特】 5億円（5億円）

⑱ 地域脱炭素投資促進ファンド事業【エネ特】 48億円（48億円）

⑲ 地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業 5億円（8.4億円）

⑳ ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業 7億円（10億円）

㉑ 地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業 4億円（5.7億円）

【その他の省CO2対策】

㉒ 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業 13.9億円（12.8億円）

㉓ 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業 5億円（7億円）

【その他の省CO2対策】

②④ 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機器導入加速化事業	73億円（73億円）
②⑤ （新） 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	40億円
②⑥ CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	66億円（65億円）
②⑦ 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業	27億円（30億円）
②⑧ GaN技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業	25億円（25億円）
②⑨ パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	6.4億円（8.2億円）
③⑩ 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（プロジェクト補助）	104億円（97億円）

※令和3年度予算（案）のそれぞれの要求内容については、以下のURLよりご確認ください。

■ 令和3年度エネルギー対策特別会計 補助金・委託費等事業（事業概要）

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir03.html>

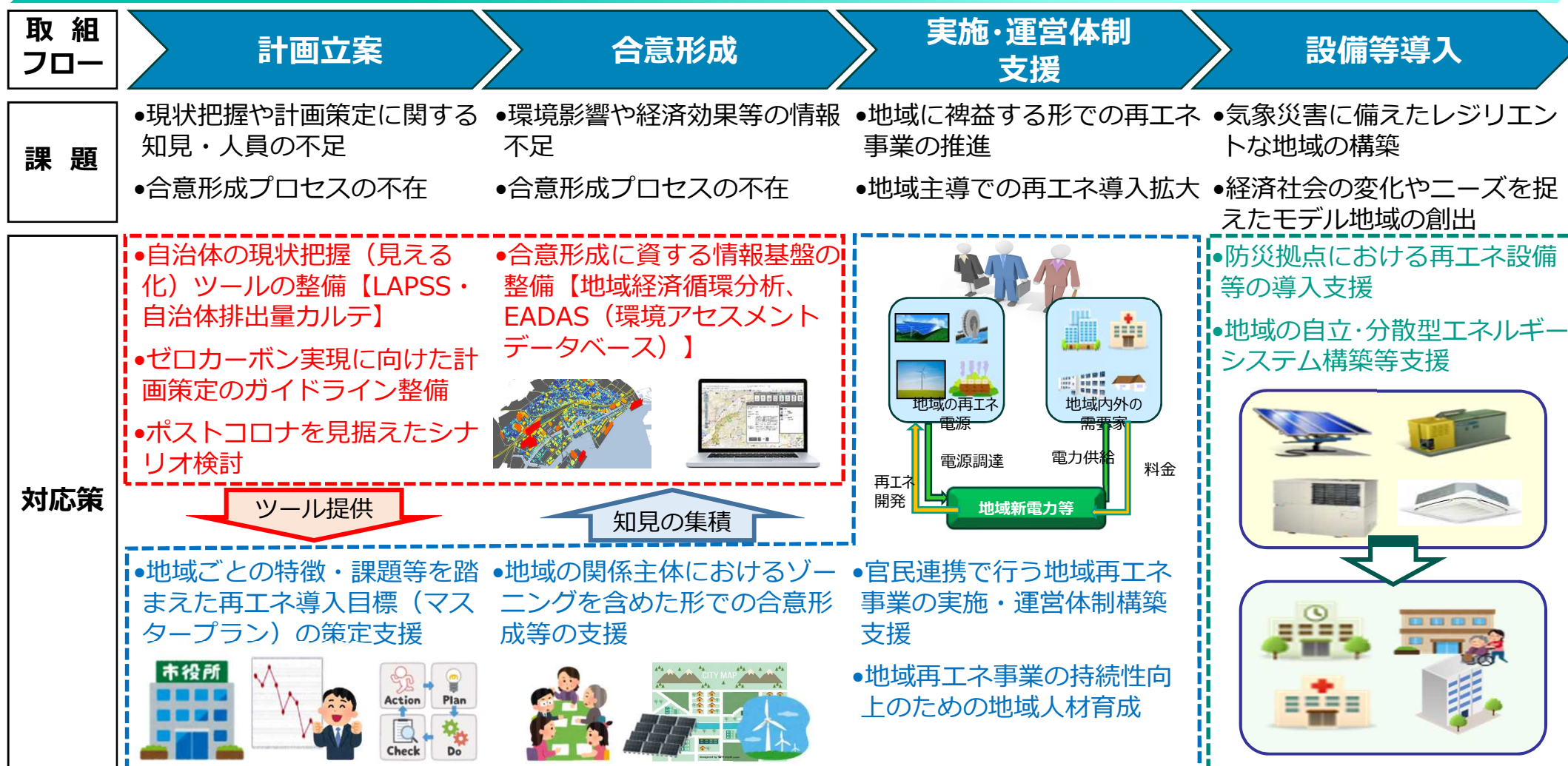
ゼロカーボンシティ実現に向けた 地域の気候変動対策基盤整備事業

ゼロカーボンシティの実現に向けた環境省の施策概要

ゼロカーボンシティを目指す地方公共団体が抱える課題に対し**情報基盤整備**、**計画等策定支援**、**設備等導入支援**の3つのタイプの支援を段階的に実施することで、地域における温室効果ガスの大幅削減と、地域主導の再エネ導入拡大による地域経済循環の拡大やレジリエントな地域の構築を図る。

各地域におけるゼロカーボンシティ等の検討

ゼロカーボンシティの実現と地域課題の解決



ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業



【令和3年度予算（案）800百万円（新規）】

自治体における脱炭素化（ゼロカーボンシティの実現）のための基礎情報を整備・提供します。

1. 事業目的

気象災害の激甚化や「新たな日常」への移行等を踏まえ、自治体が活用できる気候変動対策に関する基礎情報・ツールを整備し、地域における脱炭素化（ゼロカーボンシティの実現）を促進する。

※ゼロカーボンシティ：「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を表明した自治体（令和2年12月15日現在 192自治体が表明 人口規模約8,986万人）

2. 事業内容

①自治体の気候変動対策や温室効果ガス排出量等の現状把握（見える化）支援

ゼロカーボンシティ実現のため、地方公共団体実行計画策定・実施等支援システムの整備や地域の温室効果ガスインベントリの提供により、自治体の気候変動対策や温室効果ガス排出量等の現状把握（見える化）を支援する。併せて環境省としても自治体の施策の実施状況を把握する。

②ゼロカーボンシティの実現に向けたシナリオ等検討支援

ゼロカーボン実現に向けた長期目標・シナリオ、具体的対策に関する調査検討や、統合モデル・シミュレーション開発を通じた経済活動回復と脱炭素化を両立するための転換シナリオ検討等を踏まえつつ、自治体向けの計画策定ガイドライン等として取りまとめ、自治体等へフィードバックを行う。

③ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の合意形成等の支援

ゼロカーボンシティ実現のために必要となる地域における徹底した省エネと再エネの最大限の導入を促進するため、地域経済循環分析やEADAS（環境アセスメントデータベース）等を地元との合意形成ツールとして整備する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体／研究機関
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

ゼロカーボンシティ実現や再エネ導入のための情報基盤整備



お問合せ先：

環境省 大臣官房環境計画課 電話：03-5521-8234、大臣官房環境影響評価課 電話：03-5521-8235、
地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室：03-5521-8247

地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）の概要

LAPSSは、実行計画の策定に必要な事務事業における各施設の温室効果ガス排出量をクラウドで管理、可視化する。

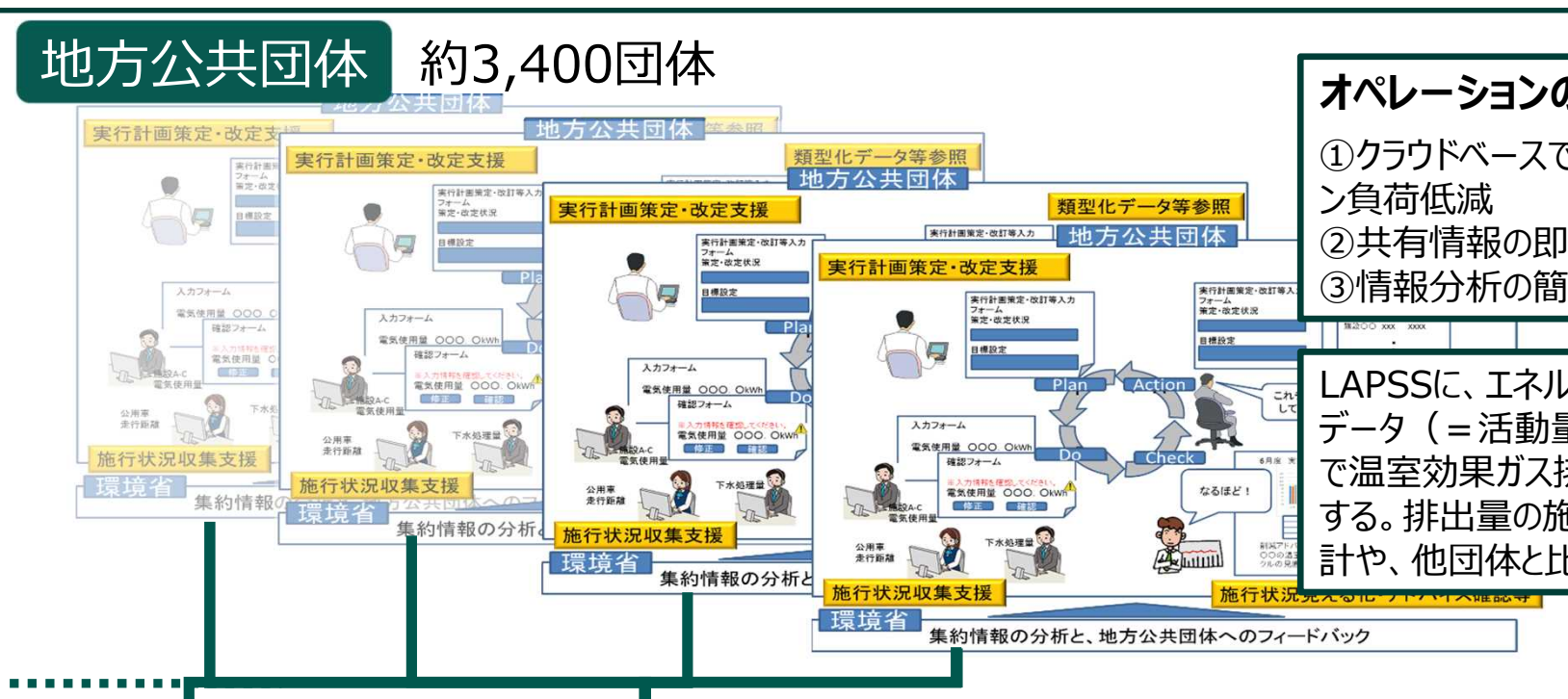
実行計画の策定・実施のPDCAをより容易に推進すると同時に**高度化**を狙い、地方公共団体における更なる地球温暖化対策を促進する。

地方公共団体 約3,400団体

オペレーションの簡素化

- ①クラウドベースでの利用によるオペレーション負荷低減
- ②共有情報の即時取得
- ③情報分析の簡素化 等

LAPSSに、エネルギー使用量などの実績データ（＝活動量データ）を入力することで温室効果ガス排出量が自動的に計算する。排出量の施設種類別・部署別の集計や、他団体と比較機能を有する。



情報の集約：

→地方公共団体の情報を集約

情報の可視化：

→分析しやすい形に情報を加工し必要な情報を可視化

環境アセスメントデータベース“EADAS”の概要

- 再生可能エネルギーに関する情報や、地域の自然環境・社会環境の情報をウェブサイト上のGISシステムで一元的に提供し、再生可能エネルギーの導入に向けたゾーニング等の取り組みや環境アセスメント等の場面における**情報交流・理解促進**を通じて、**合意形成を促進**する。

全国環境情報

- 地域の自然環境に関する情報
(自然公園、重要種の生息情報など)
- 地域の社会環境に関する情報
(土地利用規制の情報など)

再生可能エネルギー情報

- 再生可能エネルギーに関する情報
(風力・太陽光発電所、送電線など)

風力発電の鳥類センシビリティマップ[°]

国立公園等インベントリ整備情報

情報整備モデル地区環境情報



豊富な情報を一元的に収録

環境アセスメントデータベース“EADAS”

- ウェブサイト上のGISで閲覧
- パソコン、タブレット、スマートフォンで誰でもアクセス



閲覧・情報の活用

地方自治体

- 地域特性の把握
- 再生可能エネルギー導入適性の把握

情報交流-理解促進

地域住民・関係者

- 住民、先行利用者、NPOなどの関係者の共通理解の促進

情報交流-理解促進

再エネ事業者等

- 初期の立地調査や現況調査の効率化
- 立地リスクの低減

**地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する
避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等
導入推進事業**



【令和3年度予算（案） 5,000百万円（新規）】
【令和2年度3次補正予算（案） 5,500百万円】

感染症対策を推進しつつ災害・停電時にも避難施設等へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

昨今の災害リスクの増大に伴い、災害・停電時の避難施設等へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備し、併せて避難施設等への高機能換気設備の導入の推進や感染症対策を踏まえた地域の防災体制構築を推進することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と脱炭素化を同時実現する地域づくりを推進する。

2. 事業内容

地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①公共施設（避難施設、防災拠点等）にレジリエンスに資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、及びコジェネレーションシステム（CGS）並びにそれらの附帯設備（蓄電池、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）等を導入する費用の一部を補助（※1）。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再生可能エネルギー設備等の費用低減を促進。また、自治体にとって初期費用のかからないビジネスモデル（例：エネルギーサービス、リース・ESCO等）により導入する等の場合に優良採択。

※1 補助率は、都道府県・政令市・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3

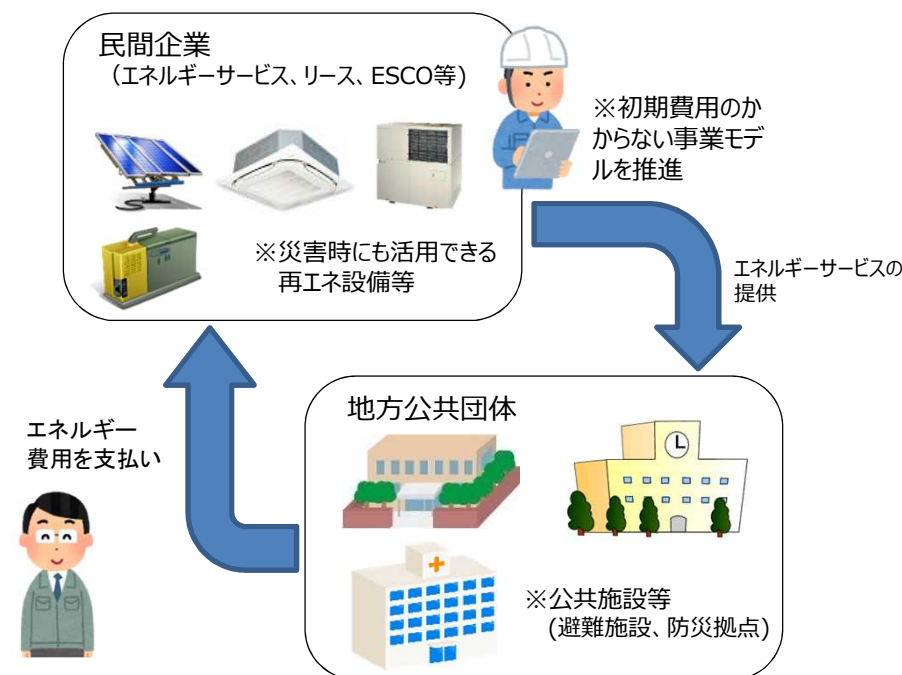
※2 EVについては、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに従来車から買換えする場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWh補助する。

②①の再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 ①補助率1/3、1/2又は2/3 ②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 支援対象



北海津遠軽町

施設 : 保健福祉総合センター
収容人数 : 最大238名
設備 : 太陽光発電設備、蓄電池

※平成27年度防災拠点等への再生可能エネルギー設備等導入推進事業（環境省）を活用

<災害時の活用状況>

北海道胆振東部地震（H30.9）で停電が発生

→**停電発生と同時に自立運転に切り替わり、最低限のコンセントや電灯が使用できた。**

設置状況



北海道厚真町

施設 : 厚真中学校
避難人数 : 140名程度
設備 : 太陽光発電設備、蓄電池

※平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境省）を活用

<災害時の活用状況>

北海道胆振東部地震（H30.9）で停電が発生

→**停電時にも電力が供給され、施設を避難所として活用できた。**

設置状況



千葉県木更津市

施設 : 道の駅「うまきたの里」
 収容人数 :
 設備 : 太陽光発電設備、蓄電池

※平成29年度再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（環境省）を活用

＜災害時の活用状況＞

台風15号(R1.9)で停電が発生。
 →**停電時にも電力が供給され、台風の翌日から避難所として活躍した**

設置状況



その他の活用事例

●北海道胆振東部地震（H30.9）

＜富良野市＞

- ・避難所である小中学校の照明の一部、電話の利用等に活用できた

＜広尾町＞

- ・庁舎を災害対策本部（避難人数50名程度）として活用できた

＜苫小牧市＞

- ・停電時にも一部コンセントに電力が供給されたため、テレビやパソコンを使って情報収集できた

●平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号等

＜高梁市、大阪市＞

- ・消防署の指令台設備、FAX等の機能が保持できたため、緊急出動の迅速な発令や災害情報の収集・整理に効果があった。消防局航空隊の一部無線設備等の機能が保持できた

＜東白川村＞

- ・庁舎に災害対策本部を設置し、避難所開設の指示及び避難所における自主避難者の把握、災害発生箇所（倒木等）の把握及び職員の対応指示並びに停電箇所の把握及び職員への対応指示といった活動ができた

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業



【令和3年度予算（案） 6,000百万円（5,400百万円）】

【令和2年度3次補正予算（案） 5,500百万円】

環境省

業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 業務用建築物におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大
- ② 2030年度の業務その他部門からのCO2排出量約4割削減（2013年度比）に貢献
- ③ 気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- （1）レジリエンス強化型ZEB実証事業**（※他の（2）～（5）のメニューに優先して採択）
災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（地方公共団体庁舎等）において、脱炭素化と感染症対策を兼ね備えたレジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- （2）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業**（経済産業省連携）
地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO2性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。
- （3）既存建築物における省CO2改修支援事業**（一部国土交通省連携）
既存民間建築物、テナントビル及び業務用施設として利用する空き家等の省CO2改修支援。
- （4）国立公園宿舍施設の省CO2改修支援事業**
国立公園内で宿舍事業を営む施設に対し、省CO2性の高い機器等の導入を支援。
- （5）上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業**（厚生労働省、国土交通省連携）
上下水道・ダム施設における再エネ設備、省エネ設備等の導入・改修を支援。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照。）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照。

4. 事業イメージ

（1）レジリエンス強化型ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す

（補助イメージ）



（3）既存建築物における省CO2改修支援事業

設備改修等により既存建築物の省CO2化を推進する



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）のうち、 （１）レジリエンス強化型ZEB実証事業



【令和３年度予算（案） 6,000百万円の内数（5,400百万円の内数）】



激甚化する災害時において自立的にエネルギー供給可能な災害時活動拠点施設となるZEBを支援します。

1. 事業目的

- ①災害時にもエネルギー供給が可能となる先進的な脱炭素建築物（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、ZEB）の実証を目指す。
- ②災害時の活動拠点となる業務用施設を中心に、エネルギー自立化が可能であって換気機能等の感染症対策も兼ね備えたレジリエンス強化型ZEBの普及を図る。

2. 事業内容

（１）レジリエンス強化型ZEB実証事業

災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、停電時にもエネルギー供給が可能であって換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型のZEBに対して支援する。

○他の（２）～（５）のメニューに優先して採択する。

○補助対象建築物：災害時に活動拠点となる公共性の高い業務用建築物であって、延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）

○補助要件：水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であること、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等を導入すること、省エネ型の第一種換気設備を導入すること、需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること等

○以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- ・被災等により建替え・改修を行う事業
- ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業

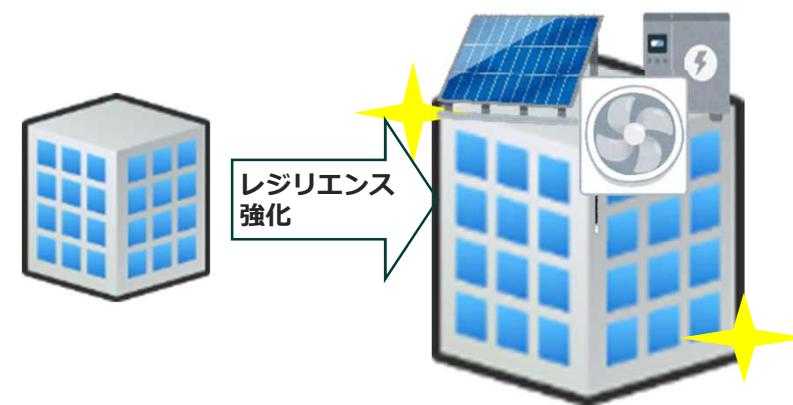
3. 事業スキーム

- | | |
|-------|---------------------|
| ■事業形態 | 間接補助事業（1/2、3/5、2/3） |
| ■補助対象 | 民間事業者・団体／地方公共団体一般 |
| ■実施期間 | 令和2年度～令和5年度 |

4. 補助対象

（１）レジリエンス強化型ZEB支援事業

再生可能エネルギー設備・蓄電池等及び省エネ型の高機能換気設備等の導入によりZEBのレジリエンスを強化



『ZEB』 補助率2/3
Nearly ZEB 補助率3/5
ZEB Ready 補助率1/2

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）のうち、 （２）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）



【令和3年度予算（案） 6,000百万円の内数（5,400百万円の内数）】



業務用施設のZEB化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①先進的な業務用施設等(ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル))の実現と普及拡大を目指す。
- ②将来の新築建築物の平均におけるZEB化（2030年）を促し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

（２）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 （経済産業省連携）

ZEBの実現とさらなる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援。なお、今後ZEB化を促進させる上でさらなる実証・普及が必要なZEB（CLT等の新たな木質部材を用いるZEB等）について優先採択枠を設ける。また、感染症対策の観点から省エネ型の第一種換気設備を導入する場合や、需要側設備等を通信・制御する機器を導入する場合は審査段階において加点する。

○補助対象建築物：延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）※2,000㎡未満のZEB Readyは補助対象外

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（㎡単価定額、1/3、1/2、2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成31年度～令和5年度

4. 補助対象

	補助率等	
延べ面積	新築	既存建築物
2,000㎡未満	『ZEB』 補助率 2/3 Nearly ZEB 補助率 1/2	『ZEB』 補助率2/3 Nearly ZEB 補助率 1/2 ZEB Ready 補助率 1/3
2,000㎡ ～ 10,000㎡ 2	ZEB Ready 2,000㎡未満 補助率 ㎡単価定額 2,000㎡～ 10,000㎡ 補助率 1/3	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 補助率2/3 Nearly ZEB 補助率 1/2 ZEB Ready 補助率 1/3
10,000㎡ 2 以上	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 補助率2/3 Nearly ZEB 補助率1/2 ZEB Ready・ZEB Oriented 補助率1/3	

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）のうち、 （3）既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）



【令和3年度予算（案） 6,000百万円の内数（5,400百万円の内数）】



既存建築物の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2化を促進し、普及拡大を目指す。
- ②既存の業務用施設等の脱炭素化促進を促し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

（3）既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）

①民間建築物等における省CO2改修支援事業：既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援。

【補助率：1/3（上限5,000万円）】

②テナントビルの省CO2改修支援事業（国土交通省連携事業）：オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、協働して省CO2化を図る事業を支援。【補助率：1/3（上限4,000万円）】

※①、②については、省エネ型の第一種換気設備を導入する場合又は需要側設備等を通信・制御する機器を導入する場合に加点

③空き家等における省CO2改修支援事業：空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。※省エネ型の第一種換気設備を導入する場合に加点。【補助率：1/2】

3. 事業スキーム

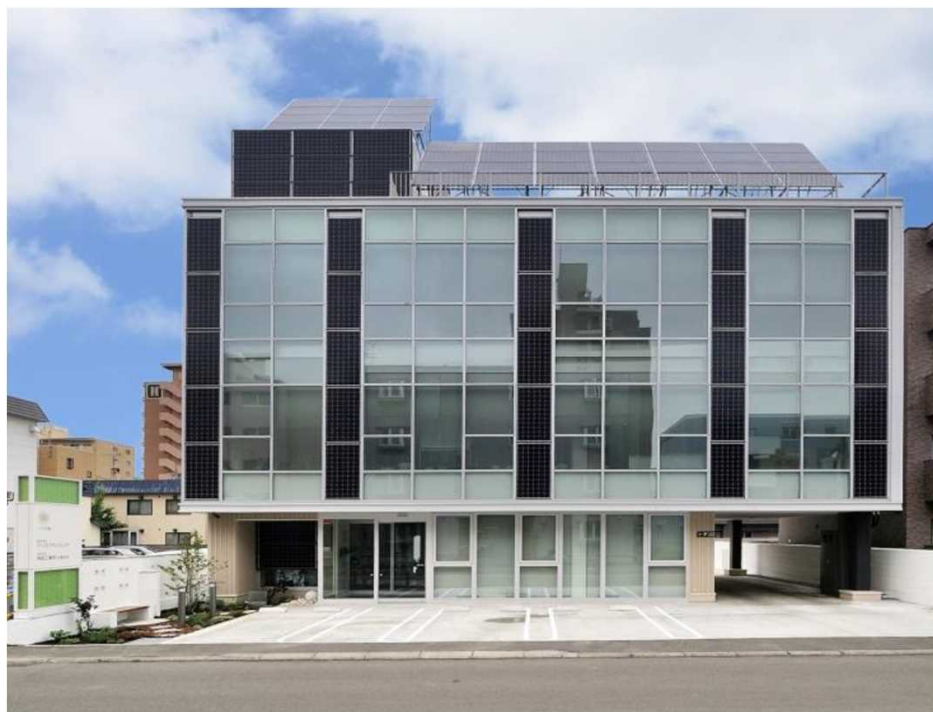
- 事業形態 間接補助事業（1/3、1/2）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成31年度～令和5年度

4. 補助対象

	補助申請者	補助対象経費	補助要件
(1)民間建築物等における省CO2改修支援事業	建築物を所有する民間企業等	CO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用	・既存建築物において30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築
(2)テナントビルの省CO2改修支援事業	テナントビルを所有する法人、地方公共団体等	CO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等）	・テナントビルにおいて20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結
(3)空き家等における省CO2改修支援事業	空き家等を所有する者	CO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等）	・空き家等において15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用

【導入事例 1】アリガプランニング事務所ビル（北海道札幌市）

- 外皮性能向上、地中熱や井水熱を利用した空調等により、寒冷地での『ZEB』を実現。
- 太陽光発電設備及び蓄電池の導入により、平成30年9月の北海道胆振東部地震においても、震災翌日から周囲の建物に先駆けて必要な電気を使用できた。



● 建物概要

- ・ 建物用途 : 事務所等
- ・ 構造 : S造
- ・ 階数 : 地上4階
- ・ 延べ面積 : 644㎡
- ・ 新築／既存建築物 : 新築

● 導入設備

- ・ 外皮性能 : ウレタンフォーム断熱材、Low-e複層ガラス
- ・ 省エネ : LED照明器具（人感・明るさ検知／タイムスケジュール制御）、地中熱ヒートポンプ
- ・ 創エネ : 太陽光発電、蓄電池

● 平成29年度環境省事業「業務用施設等における省CO2促進事業」採択先

【導入事例 2】柏崎海洋センター（新潟県柏崎市）

- 地方公共団体所有施設における改修によるZEB実現のモデルケース。
- 温熱環境の安定化、LED照明により、館内環境が改善。コミッショニング、チューニングの継続により、エネルギー消費削減効果が着実に上がっている。



● 建物概要

- ・ 建物用途 : ホテル等
- ・ 構造 : RC造
- ・ 階数 : 地上3階
- ・ 延床面積 : 2,949m²
- ・ 新築／改築 : 改築

● 導入設備

- ・ 外皮性能 : 高性能遮熱断熱サッシ、Low-e複層ガラス
- ・ 省エネ : 冷温水発生器、冷却水処理装置、空冷ヒートポンプ、冷却水、温水循環ポンプ、熱交換器、LED照明
- ・ 創エネ : ペレットストーブコージェネレーション・システム（排熱利用）

● 平成28年度環境省事業「業務用ビル等における省CO2促進事業」採択先



【導入事例 3】高島市役所庁舎（滋賀県高島市）

- 機能面や環境面に配慮した安全安心なZEB庁舎を既存改修により実現。
- 井水熱、太陽光発電など自然エネルギーの積極的活用や、CO2濃度による外気取入量制御、照度センサー制御など最新省エネ技術を導入。



● 建物概要

- ・ 建物用途 : 事務所等
- ・ 構造 : S造
- ・ 階数 : 地下2階、地上4階
- ・ 延床面積 : 11,128㎡
- ・ 新築／既存建築物 : 既存建築物

● 導入設備

- ・ 外皮性能 : Low-E複層ガラス、ウレタンフォーム断熱材
- ・ 省エネ : 高性能空調（輻射冷暖房、床吹き出しシステム）、LED照明（人感検知／明るさ検知制御）
- ・ 創エネ : 太陽光発電

● 平成29年度環境省事業「業務用施設等における省CO2促進事業」採択先

（４）国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業



【令和3年度予算（案） 6,000百万円の内数（5,400百万円の内数）】



国立公園内宿舎施設の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①国立公園内の宿舎事業施設の省CO2改修を促し、CO2排出量の大幅削減を目指す。
- ②国立公園内の宿舎事業施設の脱炭素化を促進し、業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

（４）国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業

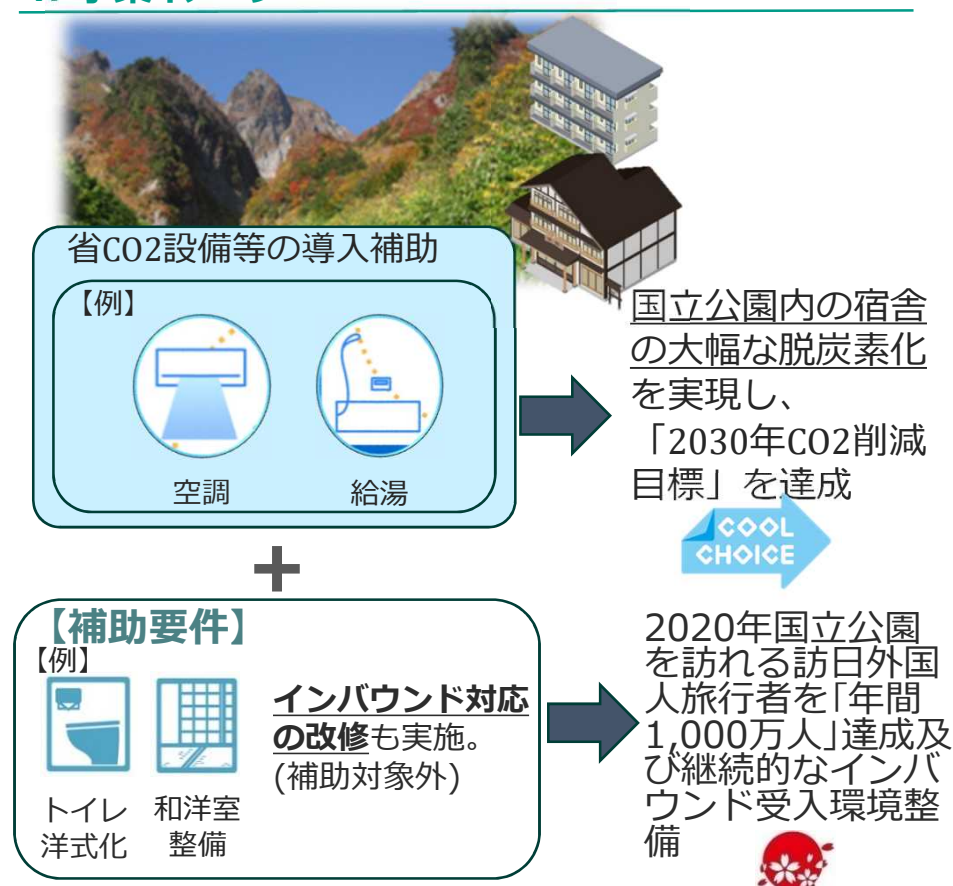
国立公園内宿舎は、自然条件が厳しい場所に多く立地し、冷暖房・空調等のエネルギー消費が多く、施設更新を迎える施設も多い。国立公園内で宿舎事業を営む施設（ホテル、旅館等）に対する省CO2性能の高い機器等の導入に係る費用を支援。※省エネ型の第一種換気設備を導入する場合に加算。

- 補助対象者：国立公園事業者（宿舎事業者）
- 補助対象施設：自然公園法に基づき国立公園内で宿舎事業を営むホテル、旅館等の施設
- 補助対象経費：再エネ設備、省CO2改修費用（設備費等）
- 補助対象要件：インバウンド対応改修（トイレ洋式化、和洋室等の整備、英語による案内表記、Wifi整備等）を併せて実施（※補助対象外）

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/2（太陽光発電設備のみ1/3））
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成30年度～令和5年度

4. 事業イメージ



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）のうち、 （５）上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）



【令和3年度予算（案） 6,000百万円の内数（5,400百万円の内数）】



上下水道・ダム施設の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①上下水道施設の脱炭素化を促進し、業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。
- ②再生可能エネルギー設備の設置等によるダム施設の脱炭素化、及び管理設備の改修によるダム施設の省CO2化を実現する。

2. 事業内容

（５）上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業

上下水道・ダム施設における発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援する。

○補助対象経費：上下水道・ダム施設における発電設備等の再エネ設備及び附帯設備、高効率設備やインバータなど省CO2性の高い設備機器等の導入・改修にかかる費用（設備費等）

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/2（太陽光発電設備のみ1/3））
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体等
- 実施期間 平成28年度～令和5年度

4. 事業イメージ

